

# 参議院選挙を振り返り、 日本政治を展望する

小川 有美 (立教大学教授) (司会)

山口 二郎 (北海道大学教授)

中北 浩爾 (立教大学教授)

杉田 敦 (法政大学教授)

〈発言順〉

小川 本日は参議院選の結果を受けて、今後の政治の座標軸、そして日本のレジームのゆくえといったところまで展望してご議論いただけたらと思います。

今年1月の安倍首相の施政方針演説から「戦後レジームからの脱却」ということが一つの争点になったかに思われたのですが、選挙戦終盤では「安倍を選ぶのか、小沢を選ぶのか」というような話になってきました。一方で、逆風が吹いている自民党のほうからは「参議院選挙なので政権選択の選挙ではない」という予防線が張られました。そして与党敗北という結果を受け退陣論も強い中、首相は続投を宣言しました。一体この選挙では何が問われたのでしょうか。

## 新自由主義の没落の始まり

山口 私自身2005年9月の総選挙から2年足らずの間に書いた政治批評を振り返って読んでいまして、自画自賛になるかもしれませんが、久しぶりにうれしかったですね。2005年の9・11のショッ

クで進歩的学者がみな茫然とする中、一人強がりを張って、「新自由主義が一回勝てば、必ず落ち目になる 때가来るはずだし、新自由主義的構造改革の弊害は既にかなり蓄積しているのだから、その矛盾が露呈する日も近い。だから民主党は自民党の左側に立ち位置を定めて、社会民主主義的なアジェンダを出すことによってのみ再生し得る」ということを一貫して言い続けてきた者として、今回の選挙の結果はまずは万歳三唱という感じです(笑)。

選挙で問われたものはいろいろありますが、やはり小泉というパーソナルなファクターを抜いて構造改革政策なるものを総括的に評価する、これが最大のテーマであったと思います。年金が突出した争点になったのですが、広い意味の社会保障は小泉時代に相当掘り崩された。「小さな政府」型の改革を続けて社会保障は本当に維持できるのかという点について、もちろん議論が浅かったという不満はありますが、国民がかなり真剣に考えたことは意味があったと思います。

また地方の1人区の帰趨が大きく勝敗を分けましたが、その点で民主党の政治戦略は成功しまし

たね。日本の場合は「平等」という価値をとくに地域間の平等という形で具体化してきたわけですから、「小さな政府」型の構造改革は地域間の不平等という形で最も早く、ゆがみを露見してきました。そのところを民主党がうまくとらえて、地方切り捨て型の構造改革に対してははっきりと批判する。それから地域の保守層の切り崩しが今回かなり成功した。従来民主党が弱かった九州・四国・中国でかなり議席を取れたことが選挙の勝因になった。こうした意味で、私は新自由主義の没落が始まったという総括を下したい。

**小川** 安倍政権下では、農村部の住民、正規労働に就けない若年層、また団塊世代の退職で急激にふえる年金受給者、こういう多様な層に期待を与えられない政府あるいは国家になっていると見られているわけです。では、そういう失望した人々の期待に応える極が本当につくれるのでしょうか。たとえば2004年の参院選では、当時岡田代表の民主党は持続可能な社会保障制度を確立するための消費税引き上げ率を具体的に明示しましたが、今回は戦術的に消費税構想を引っ込めました。そういう意味では「批判票の受け皿」を超える極を中長期的につくっていきなすとお考えですか。

**山口** そこはなかなか難しいですね。参院院選挙の勝利と次の総選挙における政権交代の間にはいくつもの関門があると思います。一つは、今言われたように、農家の戸別所得補償にしても子ども手当にしても年金にしても、財源問題は避けて通れないわけです。小沢代表の下で消費税論議を封印してしまいましたが、これは中期的に見ればかなり無理のある話ではないか。どこかで「むだを省く」というような大衆受けする議論を乗り越えて、負担のあり方を含めたトータルな社会保障政策を議論しなければいけない。これから2～3カ月の間にどういう形の政権構想を準備するかということだと思います。

## 風頼みの政治動員は不変

**小川** 政党システムの変容について中北さんに伺いたいのですが、過去1989年と98年の参院選でいずれも自民党が大敗しました。89年の場合はその後数年間政治の流動期が続いて、政界再編と政権交代という現象が起きました。98年選挙の場合は金融国会などを経て、離合集散に懲りた自民党とキャスティングボートを握っている公明党が逆に固い政権ブロックをつくるというふうに動いていたわけですが、今回の参院選の結果を見て、どういふ可能性があるとお考えですか。

**中北** 具体的な政権の枠組みの問題を脇において考えると、今回の投票率が58%を超えやや持ち直したとはいえ、政治改革以来の政党不信、政党離れ現象が、解消に向かったかと言えばそうではない。確かに2005年総選挙とは違った方へのスウィングではあるけれども、無党派層の動き方は一貫している、という気がします。政党が有権者を十分に固定化できていない、政党再編が起きていないことの問題性が強く印象づけられました。民主主義の下での大衆社会的現象と言えるかもしれませんが、風が吹く方向に流れていくという傾向がみられるし、山口さんが言われたように、かつてプチ平等主義が郵政民営化を支持したときと同じように、大衆の平等意識が社保庁に対する怒りに向かった。ある種通底している部分を感じます。出たものを叩きたい、郵政公社をつぶしたい、自民党を叩きたい、そういう風の吹き方を感じます。つまり政党自身が、無党派層が動くような方向でしか無党派層を動員ができていないという問題が一番気になります。

安倍自民党は「戦後レジームからの脱却」という形のある種のイデオロギー的動員を図ったにもかかわらず、それに失敗した。後で議論になると思いますが、「戦後レジームからの脱却」というのは、

「反市民」でも「反朝日新聞」でもいいが、冷戦期の「反共主義」の機能的な代替物でしょう。しかし安倍首相は、それを掲げて党派的動員をかけたにもかかわらず成功しなかった。問題は、党派的動員にはどの政党も成功していないということです。民主党も、年金が中心的な課題になり、そこで動員したかのように見えますが、たとえば貧困層が民主党を支持したという平等主義的な形での動員ではない。総選挙のときの小泉の動員とさほど変わらないのではないか。今回の結果についてはある種の危険性というか、風が次回どちらに吹くのかを危惧せざるを得ないという印象を持ちました。



小川 有美氏

## 手詰まり状況

小川 杉田さんに社会の分析をお伺いしたいのですが、2005年衆院選挙では“小泉劇場”と言われ、コミュニケーション戦略が帰趨を制するといわれた。たとえばNTT広報部から自民党に移った世耕弘成氏のような存在とともにこの点が印象づけられたのですが、今回は少し違ったようにも見えます。小泉時代にはメディアはオール与党化していたような印象もありますが、その後、読売新聞の渡辺恒雄氏のように距離を置く動きもあった。小泉時代は人気とともにポピュリズムということが盛んに論評されたのですが、その後メディアや有権者は批判と政治参加の力を高めていると言えるのでしょうか。

杉田 先ほど山口さんから「新自由主義」という言葉が出たのですが、小泉時代には竹中平蔵さんを中心にいろいろな部門を市場化するという方向性をかなり強く打ち出した。それと比べると安倍さんは通常の専門用語では「新保守主義的」なスタンスに近いと一応言えるわけです。新自由主義と新保守主義は本来は必ずしも一致しない。しかし、多くの国々でこれを組み合わせさせてやっているわけです。たぶん日本でも新自由主義プラス新保守主義で行こうと考えている人たちがいる。安倍が考えて

いるかどうかはわかりませんが、それが思ったようには機能しなかったというのが私の今回の短期的な見方です。

ただ、これで終わったということではない。小泉のキャラクターもあって、前回の衆議院選挙のときは新自由主義的に日本をいじることによって将来が開けるといふ幻想が強く持たれたわけですね。世耕氏などの宣伝の力はあつたとき過大評価されましたが、今回の動きをみていると全く外れていますね。小泉の独特の魔力もあって、人びとが一回は新自由主義に賭けてみようという気になったことは事実です。しかし、非常に痛みが強く、これじゃやっていけないという反応が強く出た。新保守主義とは、これに対してナショナリズムとか、防衛や憲法といった軍事的なセキュリティを前面に打ち出すことによって、生活とか年金とか福祉などのセキュリティは低下していても、「中国に対して威張っているから美しい国なんだ」という形でごまかすという戦略なわけですね。安倍はその方向の役割を期待されていたと思いますが、そこに行く前に生活のセキュリティの問題が全面化したことによって死に体になった。安倍にとっては非常に不本意だと思います。教育



杉田 敦氏

基本法改悪や国民投票法を成立させるなどかなりのことをやった。そこまでは強引に通してしまったわけですが、そこから先へこれから行こうというときに、いったんは挫折しているわけです。

先ほど中北さんが言われた危機感は私にもないことはないのですが、このところの政治状況はポピュリズムと呼ぶこともできるでしょうが、同時に、今の世論のブレ方というのは、必ずしもナショナリズムには動員されない。今回もそういう候補にあまり票が入っている感じがしない。ネットでも一時に比べるとワーキングプア的な層の発言がかなり強まってきて、かつてのような既得権を叩けばいいという話とちょっと変わってきている。そういう状況の中で新自由主義の痛みは大変だ、しかし新保守主義的なものに向かう芽が当面は消えたという意味で、保守側は手詰まり状態になっている。ただ、逆の側も手詰まり状態ですので、全体として展望がないという状況だと思います。

## 政治家の「軽さ」

杉田 安倍さんがこれだけ負けても引きずりおろ

されないのは代わりがないからです、民主党も、小沢さんが伝えられているような健康上の問題を抱え、小沢の後は大変だと思う。人材不足という問題は日本だけではなく、アメリカも含めて諸外国でも人材が小粒化している。たまたまいけないというわけではないと思う。やはり人材が出ないような構造になってきている。政党政治を支える文化的な資源というものがあって、その中にはある種の知的権威主義などもあるのかもしれない。人間の重みという点がある。安倍が今回だめだったことの一番の理由は、やはり「軽い」ということです。特に選挙戦中の相次ぐテレビ出演でその軽さを露呈してしまって、こんな人が総理大臣なのかとバレてしまった。大臣たちも非常に軽い。その軽さというのは何なのかと考えていくと、政治家の大衆社会現象が非常に大きい。有権者側の問題以前に、政治とか政党の大衆社会化、凡庸化、その辺に私は政党政治の危機を見出しています。中北さんと少し違う点かもしれませんが、今後ちゃんとした政党政治家が出てくるかどうか不安です。

中北 その点は私も同じ考えです。政党が人材供給源として社会との紐帯なりあるいは固い支持層を背後に持ち、政策を掲げそれに体系性を与えるという機能が非常に弱くなってきている。宇野重規さんが『世界』に政党の摩滅化の現象はポストモダン状況だと書いていましたけれども、私も同じような認識を持っています。近代政党が崩壊した後に、民主主義がワークし得るのかが問われているのだと思います。それに対応して新たに制度を構築するのか、それではまずいからかつてのようなものを再建する方向で考えていくべきなのか。これは大変難しい問題です。

山口 私も、安倍が1人で負けたという印象を持っていて、村上信一郎さんが前から言っている「政治の人格化」という現象が、小泉時代は最も自民党にとってプラスの形で現れ、安倍時代には最もマイナスの形で現れた。同じ現象の、いわば

三角関数で言えば、上の極点と下の極点が2005年と2007年に現れたということではないでしょうか。安倍自身みずからの非力を顧みず、やはり人格化している政治の流れの中で、自分のリーダーとしてのイメージを前面に出そうとした。テレビに出る、新聞に全面広告を出す、「私の」責任とか、「私の」何々とか、むやみと「私」を強調する。こういう一連の手法がことごとく裏目に出たわけです。ある瞬間から、たぶん松岡の自殺あたりから、「私」が出れば出るほど国民はそれをバカにして見放していくという悪循環が始まったと思います。もちろん民主党が政策で勝ち取った勝利ではないという点は同感です。

## 再分配を軸にした政治の再編成

小川 安倍政権の危機が今回の選挙結果をもたらした最大の要因であったとしても、それを一つのきっかけとして新しい政治が構造化されていく可能性についてはいかがでしょうか。

山口 自民党の危機は本当に深刻だと思いますね。小泉はそういう意味では本当に「自民党を壊した」わけですね。人材のリクルートの仕組みといい、支持基盤とのコミュニケーションとかその紐帯の問題といい、もう修復不可能ではないかと思います。たとえば、北海道はちょっと極端な例かもしれないけれども、2人区でさえ、もう創価学会の票がなかったらボロ負けするという状況です。旧来の保守層は雲散霧消しているという感じです。さりとて都市生活者をターゲットにしてそれに訴える政策を持っているかという、そうでもない。そういう意味では、小泉時代に本当の危機と直面することを回避して、5～6年、時間を空費したことのツケが今あらわれているという感じがします。

では、民主党は新しい政党モデルをつくれるかという問いについて、私自身がそういうプロジェクトに取り組んでいることもあって、非常に楽観的なシナ

リオを描くとすれば、再分配という政策を軸にした政治の再編成をしていくというビジョンを持てるかどうかです。田舎に行ったら再分配に依存する構造は変わりませんから、従来、自民党を支持してきたような、農民であれ自営業者であれ、その層を一方の支持基盤に入れつつ、非正規労働者とか女性とか若者など都市における脆弱な階層を包摂するような戦略が立てることができるかどうか。そう簡単ではないことは百も承知ですが、従来型の田中派・竹下派の再分配政治を一度否定した上で、もっと透明性が高く、かつ制度化された再分配の仕組みを社会保障や教育や地方交付税をつうじて確立していく路線でうまくいく道はないかなと思います。これは実践的な関心ですね。

## ローカルとナショナル政治

小川 確かに再チャレンジ政策は都市の若年層向けに振りまかれた夢であって、農村部や高齢者にとってはそもそも手の届かない“チャンス”でしかなかったと思います。世界的に見ても保守政党が伝統的紐帯を用いて地方に根を張っていたところが、それが壊れて中央・都市中心の党になってしまうと統合力を失っていきます。極端な例では、地域主義と分権化が進んだスコットランドでは労働党と民族党が強まり保守党は低落した。日本の政治の中で、都市対農村あるいは中央対地方という対立軸は強まっていくのでしょうか。

山口 地方分権を戦略的に進めることによって、地域間の対立軸を消すという戦術が必要だと思います。三位一体改革は実は地方切り捨て路線で、交付税を減らすことだけが具体的な結果になって、地方の離反をもたらしました。従来型の地域間の再分配をもうちょっと整理集約・透明化することによって裁量的な政治を排除する。自動的に再分配して、後はそれぞれの地域で自主的にやるようなイメージで政治を地域化する、コンパートメント化し

て利益分配型の政治を封じ込める。こうして都市対農村みたいな不毛な対立をなるべく無くしていく戦略が必要だと思います。

**小川** 分権化は合理的で民主主義に必要な政策であることはよく理解できるのですが、何となく近年の議論は専門家主導で、市民の実感に届いていないのではないかという危惧を抱いています。実際には政治的に十分に理解されているのでしょうか。

**中北** その点はわかりませんが、山口さんの議論だと、政治的動員がかからないのではないですか。

**山口** ナショナルな政治における動員の争点は、それこそ年金とか、たぶんこれから大きな政策課題になる二酸化炭素を減らすための環境税とか、あるいは少子化とか、労働法制とかかなり国民全体を包括的に覆うようなイシューです。具体的な金の取り合いみたいな政治とはかなり次元の異なった課題になってくるのじゃないかと思います。2005年もそうだったし、今回の選挙でも、ローカルなイシューを国政選挙で議論することはあまりなくなりましたね。田舎でもそうです。

**中北** 高次元の政策課題における政党対立を想定することは不可能ではないけれども、それによって有権者がある政党に対して思い入れを持って投票するかどうかは見えてこない。デファクト(事実上)には山口さんがおっしゃるような政策は、やはり政党のポストモダン状況を推し進める。中央政治を解体してローカライゼーションを進めていく動きにつながって、政党政治の比重の後退に拍車がかかっていくのではないかという気がします。

**山口** 全国政党は全国政党でなければできないイシューをちゃんと見つけて、それを構造化していく努力をしないと、今おっしゃったようなポストモダン化は進むでしょうね。しかし、今の時代には今の時代のナショナルなイシューはあるわけですから、そこから目をそらさない、そこで新しい議論の空間をつくっていく努力をすれば、全国政治という

ものはまだまだ人々を動員できると思うのです。

**中北** それをどう実感化していくかということは政党にも問われているわけです。そこがなかなか難しい点ではある。投票所に足を運んである政党に投票することに対するインセンティブをどう確保していくのかが問われていく気がするのです。社保庁のことで腹が立つとか、自分の年金はどうなるのかといったような次元の争点がいつもあるとは限らないわけで、私はやや悲観的です。

**杉田** 年金は事務管理の側面があり、今回はその点が争点になったわけですが、はたして今の年金でいいのかという制度問題が本当はあるわけです。今のシステムですと国民年金の基礎部分しかない人はそれだけではとうてい生活できるはずがないし、この水準も今後下がっていく可能性がある。年金システムは破綻するのではないかという危険性も指摘されているわけです。今回の選挙できっちりとそこまで争点を明確化できなかった最大の理由は財源問題との絡みでしょう。財源の話を選挙で正面から問うのは嫌だということで、どちらの勢力もしていません。しかし、財源問題は避けて通れない。先ほど政党政治が融解していくという指摘が出ましたが、政府規模は大きくするのかそれとも小さくするのか、ソーシャルなものトリベラルなものとの対立などはやはり存在するわけで、それが従来の日本政治では一度も正面から問われたことはない。今回国民が隔靴搔痒の感があるのは、やはりそこじゃないかと思います。年金が消えたかどうか大きな問題ですが、もっと重要なことは、生活のセキュリティに役立つには制度をどうすればいいか、あるいは労働者の働き方や労働条件が危機的になっている問題はどうするか。これはある意味生活保守的なイシューではありますが、誰でも自分の生活が危機的ではどうしようもないわけです。危機的な状態を抜け出すためにナショナルミニマムとかシビルミニマムといったものを、どのように確立していけばいいかという議論は政党の仕事ではないかと思います。

## 財界の戦略

小川 山口さんは折に触れて、個人のリスクと国家の責任についてどういう選択肢を立てるべきかを提示してこられたと思うのですが、なかなかそれが日本の政界では整理された軸になってこなかった。一方、杉田さんが朝日新聞の「論壇時評」で取り上げられたように、年金制度がある世代以上には大盤振る舞いになっており、非合理性な制度であり続けている。ネオリベラリズムは市場的合理性を国家にも貫徹しようという思想ですが、実際には小泉政権下で郵政を民営化するなど公共部門を象徴的に攻撃しようとしているにすぎず、実際には国家を合理化しないまままで今日に至っている。一方では、十分な再分配機能も果たさなくなっているというところでネオリベラリズムの持っている説得力ははなはだ疑わしくなっている。その点は与野党も気づいてはいると思うのですが、誰も言えない。

杉田 ネオリベラリズムは本来的に政治をどんどん縮小していくわけです。壊すというのは強権を必要としますから、壊す過程では確かに政府は強まるが、いわば自分を掘り崩していくもの、自分を食っていくものである。小泉はそのことをもちろん意識していたと思うけれども、ほとんどの自民党の政治家は気づいていない。

山口 自民党の皆さんは今回田舎の選挙区で初めてそのことに直面したわけでしょう。岡山に応援に行っただけでも、県北部の林業地帯の森林組合とか農協に行っても、片山（虎之助）の集會に顔を出さない。そこで彼らはパニックになっちゃった。この5年間ずっと交付税を削減し公共事業を削減したわけだから、当然の帰結なのです。

小川 ナショナリズムでは食べられないし、「改革」でも食べられない。先ほど「風」という話が出ましたけれども、もはやネオリベラリズムにしても新保守主義にしてもそういう「言説の政治」では大き

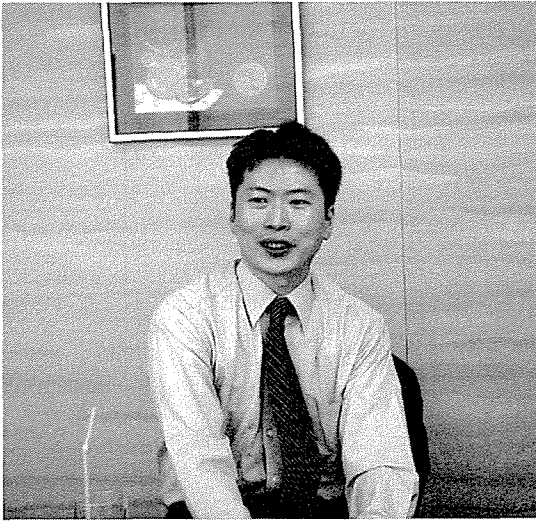


山口 二郎氏

な右からの風はそうそう吹かないのではないかと。

山口 きょうの『日本経済新聞』の選挙総括の論評を読んでつくづく思ったけれども、新自由主義陣営は全く感受性がない。新自由主義的な改革イコール善という図式で、安倍と同じ、「改革路線を国民は決して捨て去っていない」という前提で物事を依然として語っている。

杉田 おそらくそれが財界の意思なんです。財界が今回も背景にいるわけで、安倍に辞めるなど言っているのも明らかに財界です。しかし、その財界の背後には雇用されている人びとがいる。そうした普通の人びとが財界と違う発想ができるかどうかの問題です。財界が「上げ潮戦略」でやる他ないとか、グローバル競争があるのだからネオリベラル政策を続けようと言う時に、グローバルな競争部門の労働者や組合がネオリベラルな方向性に乗っていき可能性は大いにある。そうなるまさに、競争的部門と非競争的部門の対立になってしまいます。都市と農村の対立とは完全には一致しないでしょう。都市部でも非競争的部門は非生産的だめだということになって、競争的な部門との間の断層が今後表面化していく可能性がある。



中北 浩爾氏

**中北** かつての高度成長期や昨今のバブル期ぐらいまでは、競争力が強くなればそのパイを従業員に分けるという形での再分配メカニズムが企業の中で働いていました。しかし昨今のように、競争が激しくなっているので、賃金を抑え、人減らしも必要だということになってくれば、その再分配メカニズムはうまく働かない。そうすると新自由主義に人びとを動員するために何をすることが問題になってきます。そこでナショナリスティックな「戦後レジームからの脱却」という争点を掲げて動員しようとしたけれども、これもうまくいかない。生活実感から離れた理念は空虚に映るだけだった。もちろん財界は新自由主義的な改革が必要なんだと今後も言い続けるでしょうけれども、その基盤をどこに設定していくのかという点において自民党は完全な手詰まりにある。既得権を切るという意味での「小さな政府」に拍手喝采を送る人はそれなりにいて、前回選挙で小泉路線は信任されたのだと思いますが、それはいつも使える手段ではない。自民党が基盤形成に失敗したことによって民主党が勝利を得たということなんだと思います。

## 「戦後レジーム脱却」を唱える三つの勢力

**小川** 「生活」という民主党が出したシンボルや、政治資金批判が今回効いたことによって、「戦後レジーム」とか憲法という争点は逆に手つかずで、場合によっては温存されてしまうおそれもあります。この参院選の結果、憲法改正へ向かうテンポは緩まると思うのですが、こちらの争点は今後どうなるとお考えでしょうか。

**山口** 保守政治家を含めて、今回の選挙である程度学習をしたのではないかと私は思います。憲法改正を前面に出して選挙を戦うというのは、政治戦略としては全く愚策である。国民はそんなものにはついてこない。その点は学習したのじゃないか。ただ、特に9条とか安全保障と言えば、集団的自衛権の問題にしても、たぶんこれから起こる米軍再編の問題にしても、憲法を明文上変えなくても事実上の憲法改正につながる条件はいっぱいある。それはそれとして別の議論が必要ですけども、政治的なキャンペーンとして憲法改正を正面から打ち出すというのはこれから数年は起こらないのではないのでしょうか。

**中北** 私は政治的な動員を図るための憲法改正は失敗したのだと思います。ただ「戦後レジームからの脱却」を考える勢力は大きく言って三つぐらいあると思います。一つは、反米にも流れるような原理主義的な保守主義者、小林よしのりとか「新しい教科書をつくる会」のグループ。二つ目は、親米的な保守主義者です。安倍首相や、典型的には慰安婦問題で先日『ワシントン・ポスト』に意見広告を出したようなグループです。日本会議や教育再生機構も、これに分類できると思います。親米的だが、憲法も全面的に変えたい、政治的に戦後レジームからの脱却という形で人びとを動員したいとグループです。

三つ目が、より合理的な親米派であって、集団



的自衛権の懇談会に入っている学者の人たちとか、民主党だと前原さんのような人びと。この勢力は必ずしもこの争点で国民の動員を考えているわけではないが、政権運営という次元で物事を考え、戦後レジームからの脱却というよりは「普通の国」というラインぐらいで動いている人たちがいます。親米派の合理主義的で個別的な改憲路線であり、改憲が難しければ解釈改憲でもいい。そういった形での戦後レジームからの脱却を進めようとする勢力です。

今回、草の根保守を親米的だけでも動員していこうという安倍路線は失敗したが、なし崩し的に、しかも合理的に政権運営上、アメリカの軍事戦略に即応していこうという形での「普通の国」路線は、必ずしも失敗したわけではないし、今後も続いていくだろうと思います。第1や第2の路線よりは第3の路線こそが昨今の動きを規定しているのだと思います。いずれにしても草の根の支持基盤を構築していくという展望は、安倍政権の敗北によって推進力が失われたと言えるでしょう。

**山口** 私も、解釈改憲を含めた第3の改憲勢力はこれからも残っていくし、力を強めていくだろうと思います。明文改憲に向けて大衆動員みたいな話にはなり得ない。しょせん『読売新聞』なり、『諸君』『正論』のような言論空間で議論するかなり主知主義的な議論に止まるでしょう。大衆動員のシンボルはそうした議論からは決してつくれないと思います。先のことを予想するのはちょっと軽率かもしれませんが、私はこの第3の改憲手法みたいなものが民主党を分裂させる争点にもなり得るし、近い将来起り得る政党再編の引き金になるかもしれないと思っています。

**杉田** 参議院で民主党が大勝したことによって、前に比べると民主党は割れにくくなったのではないかと思います。参議院でいわば与党になったので、与党からはみんな抜けたくないからです。少し前だと前原グループなどが自民党から誘いを受けること

はあり得たが、今は民主党に残っていたほうがもしかしたら政権に近いかもしれないと考える人たちからすれば、何も自民党と一緒にやる必要はないわけです。ということは、実際の考え方としてはほとんど同じであっても、改憲という自民党の党是にかかわるものについて民主党が協力することは戦術的に考えづらい。少なくとも3年間、実際は6年間参議院の勢力比は絶対に変わらないわけです。これは非常に重大な問題で、6年間明文改憲はできないと私は思います。そうすると明文改憲は争点としてかなり塩づけになるのではないかと今のところは考えています。

## 遠のいた明文改憲の動き

**小川** 外交・安保の争点は、待ったなしのタイミングで来ることがあって、たとえばテロ特措法を延長するかどうかは秋の国会で決着を付けなければならない。そういう争点が次々にやってくるときに、98年選挙後のように自民党がパーシャル連合あるいは切り崩しによって切り抜けることはないでしょうか。民主党は参議院の与党であると杉田さんは言われましたが、民主党は拒否・対決路線でいくのか、「現実的」「政権担当能力重視」路線でやっていくのか、あるいはそれを使い分けていくのかということでも常に試される局面に立たされると思います。

**杉田** たとえばテロ特措法みたいに、もう既定の問題をどうするかという話は現実的に対応せざるを得ないと思います。何でも反対することはできないと思う。ただ、改憲というのはこれから新たに起こす話です。それはやはり違う。つまり現状維持という意味ではかなり現実的に対応せざるを得ない。明文改憲はむしろ踏み込みづらい。逆に実際上の解釈改憲は止めづらくなるかもしれない。

**山口** けさの新聞で、田中秀征さんが、参議院で集团的自衛権を認めない決議案を民主党が出してそれで政党再編をやれみたいなことを言ってい

た。民主党からそういう提案をするかどうかは別として、集団的自衛権を認めるかどうかといった議論に直面したときには民主党に亀裂が走るかもしれない。私も田中秀征さんと考えが近いので、政権をこれからねらうときに、憲法解釈などの問題で相変わらず「民主党は雑居ビルだ」と言われ続けることはあまり得策ではない。この問題は、自民党の中にも慎重派・ハト派はいっぱいいるし、民主党の中にも前原とか右派的な勢力もいる。理想論から言えば、どこかでそのねじれを解消することが将来の二大政党システムにとっては必要なステップだと思います。

**中北** これは予想の話でわかりませんが、民主党のほうが参議院で多数になったということで民主党が割れにくくなったということはあるかもしれませんが、政権に近づいたことによって、たとえば米軍再編、ミサイル防衛などの問題が浮上している中で、解釈改憲的な動きが強まることはあると思います。ただ、明文改憲は今回の動きによって難しくなったことは事実でしょうね。公明党でも今回の敗北によって独自性を打ち出したほうがいいのかという動きが高まることは確実なので、そうなると非常に難しくなるでしょうけれども、解釈改憲的な動きについては強まっていくとみるほうが妥当じゃないかという気がします。それで民主党が割れるという方向に行くのかどうか。逆に割れるという状況が出るならば、小沢執行部は政権担当までもにらむなら、そういう方向に舵をとるというシナリオのほうが可能性は高いのではないかと。小沢さんは日米関係について根本的なところで悪化させることは得策とは思っていないでしょう。もちろん国連重視とか日米関係に依存し過ぎることはよくないと言っておられるが、この辺は予想の話なのでちょっとわからないですね。

## 「戦後レジーム」から排除された人びと

**小川** 安倍首相が挙げた「戦後レジーム」というのは非常にあいまいで範囲が広くて、憲法から行政・税制度から雇用、教育、三種の神器の家電まで、何でも入っている。「戦後レジーム」を壊すということは、赤子ごと風呂のお湯を流してしまうような話になりかねない。広井良典さんが言っているように、戦後改革の農地改革とか中学校校までの義務教育化といったものは、安倍さんがめざしている再チャレンジに必要な「機会の平等」を提供してきたのに、そうした側面が無視されています。そういうものから「脱却」するということは資産を全部捨てるということになると思うのですが、この方向は進むのでしょうか。

**山口** 国民自身も戦後レジームの中で生きてきて、いろいろな意味の資産を継承しているわけですから、それらを全部捨て去るなどということはありません。ただ、確かに戦後レジームと言われるものの個々の構成要素を見ていくと、正規雇用中心の民間部門の雇用システムとか、女性が専業主婦として働く家族システムなど時代遅れになったものあるいは既に崩壊しているものの中にも多く含まれています。そうした既存のシステムが崩壊した後に、非正規雇用の若年層を初め非常に不利な立場で働く人々など戦後レジームからそもそも排除されている人々が大量に発生しつつあるわけですから、そうした層をもう一回戦後レジームに包摂する戦略をつくらないと、戦後レジームを擁護する側も説得力を持ち得ない。その意味で民主党がこれからどういう雇用、ジェンダー、家族政策の戦略を打ち出していけるかがきわめて重要です。

**小川** フリーター世代のNPO「POSSE」や、「元右翼少女」の雨宮処凛、若い社会学者達は、「失われた10年」の中でもはや正規雇用という選択肢は自分たちにはないので、「戦後レジーム」を守

るところではない、そもそもそれがないところからスタートしていると言っています。「戦後レジーム」を守るかどうかという議論ではもはやカバーできない人口がふえてきているのは確かだと思います。

**杉田** そこは分かれ道ですね。抗しがたい力として、正規雇用を守っていくことはできないという前提に立つと、同一労働同一賃金原則を徹底するというくらいしかないでしょう。もっとも同一労働とは何を指すかは結局はわからないのですけれども、ほぼ同じような労働であれば非正規労働者にも正規労働者と同じように賃金を払うべきだということになる。これ自体は正しいのですが、賃金をどこの水準で同一にするか。財界の言い分に乗つかれば、非正規雇用の人たちの今の水準と同じような低賃金で同一化する、つまりみんなが非正規労働者になればいいという話になる可能性がある。これに対して従来型の戦後レジームは、まさに労働組合も含めて正規雇用だけ守って非正規雇用は見て見ぬふりだった。これが通らないことも事実なわけです。

ではどうするのかというときに、難しいことですが、中間のところで落とすところを探すということだと思います。これまでの正規雇用の既得権はある程度手放さざるを得ない。非正規雇用の今の窮状は明らかにおかしいわけで、これは政策的に誘導しないと改善できません。経済学者の方々は、最低賃金を引き上げれば結局雇用が減るだけだとよくおっしゃる。経済学ではそうなのかもしれないが、世界でイギリスなど日本より最低賃金が結構高い国が、なぜ雇用を維持できているのか。福祉のセーフティネットがあるという前提で考えれば、そんなに最低賃金以下の人が出現するはずはない。福祉セーフティネットをちゃんとつくっていないから最低賃金以下で働かされているわけです。それは法制度の問題があると思う。この点はこの数年あまりにも見逃されてきた領域で、早急に政策を考えなければいけないことです。

## 参議院に新しい役割が生まれた

**小川** 比較的若い政治学者の間には、小選挙区選挙制度が日本で実効的に作用している、という意見が少なくない。「首相支配」という表現に見られるように、権力の一元化、日本民主主義の合理化が進んでいると彼らは主張しています。これに対し参議院選で現れた現象を見ると、私はむしろ制度の予期しない時機、マイケル・マンのいう「間隙の危機」から政治の変化の機運が生まれることもとらえたい。日本政治史の坂野潤治氏の明治憲法体制論ではありませんが、制度として首尾一貫していないゆえに新しい政治が実現する場合もある。国会研究の大山礼子氏のいうように、参議院は制度上強い拒否権を持っているがゆえにそれを行使できなくて、衆議院のカーボンコピーになっていた。今回は野党が参議院の多数を制した一方、衆議院では政権与党が3分の2の勢力を持っていますから、参議院で覆された法案でも衆議院でもう一回通し成立させることができる。つまり、今までになかったダイナミックな緊張状況が生まれた。こういう状況に対し、参議院不要論が改めて出てくる可能性はあると思うのですが、日本の議会制民主主義あるいは議院内閣制をどう再設計していけばいいのでしょうか。

**杉田** 以前から、一部の政治学者は「参議院はもっとおとなしくしていこう」ということを言っています。本当は憲法改正をしてでも両院の関係を整理すべきだけれども、参議院はそれを認めないだろうから、仕方がないから現状のシステムの中で自重すべきだと、飯尾潤さんは最近の本（『日本の統治構造』中公新書）でも書いています。しかし、権力を一元化したほうがいいという根拠は十分に証明されていない。なぜ権力は一元化しなければいけないのか、理由がよくわからない。なぜ物事は明確化しなければいけないのか（笑）。物事はなぜあ



民主党が大勝した参議院選挙／「写真提供:共同通信社」

いまいではいけないのか。あいまいな中で、さまざまにせめぎ合い、交渉する中から、何か生まれる場合もあるでしょう。

日本では、少なくともこの20年間ぐらいのいろいろおもしろい政治的な動きは、ことごとく参議院をめぐって起こっている。これは、国民が衆議院で、政権交代させるべきところを遠慮して、参議院で与野党を逆転させて、エネルギーを空費している。だから、参議院がなければもっと政権交代ははっきりするというのがたぶん参議院無用論の議論なのでしょう。しかし、衆議院で、政権交代させるほどのエネルギーはまだないときに、そのためのステップとして参議院で今回、従来よりはかなり二大政党に近い見かけが生じたとみることもできる。このことを積極的に評価して、衆議院対参議院の争いは、本来予定されたものとは違うけれども、それが二大政党間の論争に近い擬似的な構造が図らずも生まれたと理解できるのではないか。そこでは妥協もあるし対立もあるでしょう。制度の本来の趣旨とは違うかもしれませんが、そういう状況になっていること

に注目しています。

山口 首相支配の問題を一言コメントしておく、僕自身はこの間出した『内閣制度』という本の中で、見かけ上の集権性なり求心力の強化と党のコンフォーミズムとを混同してはいかんということを言ったつもりです。若い人の議論は小泉政権のイメージにちょっと引きずられ過ぎています。確かにメカニズムとしては党の執行部支配が強まり、党が集権化したけれども、そのことによって自民党はとても脆弱になった。だから安倍がこけたら自民党は丸ごとこけるみたいな惨憺たる状況を呈している。この意味で言えば、首相支配を強化した新しい議院内閣制なり小選挙区制なり政党組織構造を使いこなす主体がないという主体の空白状態が今起こっていると思います。その点はたぶん小川さんの評価と私は違わないと思います。

二院制の問題は、今杉田さんが非常におもしろい論点を出された。私も衆議院で与党が3分の2持つてくれているおかげで野党が参議院で思う存分暴れられるという、まあ結果的にはよかったなあ

と思います。参議院では安心して否決できる。通したければもう一回衆議院に戻して、3分の2持っているのだから可決すればいいでしょう。そこで本来の与党と野党の主張がまさにぶつかり合って、国民の前でどちらの言い分が正しいかということが示されるわけです。そういう意味では、本来政党間で戦わされるべき論争が二つの院の間の論争として出てくるという新しい展開が生まれそうです。これはいろいろな偶然が重なったおかげですね。日本の政治の中では新しい実験が始まろうとしている。民主党が政権構想を示すときも、変に現実路線と言わずに、否決すべきものは堂々と否決すればいい。あるいは自分でやりたいことを参議院で議員立法を起して、衆議院に送りつければいい。そういう意味で参議院の気楽さをうんと活用して自分の政策主張をしていけばいいと思います。

**小川** そういうオープンで楽観的な議論は政治をおもしろくするかもしれませんね。

**中北** 首相支配の問題について言えば、党の集権化なり首相権力の強化が政党のデモクラタイゼーションをもたらしていません。本来首相権力なり総裁権力を強めるのであれば、「政治の人格化」というお話がありましたけれども、たとえばアメリカ大統領選挙における予備選挙みたいなシステムを自民党なり民主党はつくって、リーダーの選出を政党がよりオープンに行うということに伴って初めて機能すると思います。こうした要素がない中で首相支配を礼賛するのは問題がある。安倍首相の脆弱性はそこにあり、また自民党の脆弱性はそこにある。安倍首相が辞めて、総裁選挙なりをもっとオープンな形で47都道府県でやって、総裁を選出するようなメカニズムさえあれば次のリーダーは選べるわけだが、それがなくなるとポスト安倍が出てこない。同じような課題を民主党も抱えていて、民主党も昨今はサポーター参加の代表選挙をやっておりませんね。そうした点を政党はもう少し考えていくべきだというのが一つです。

もう一つは、参議院で民主党が多数を取ったとはいえ、現実問題としてかなり妥協しないとイケない局面が出てくると思います。予算関連法案にしても妥協を迫られる場面はたくさんあるでしょう。逆に言えば、妥協しないとイケない局面が出てくるからこそ、何ゆえ妥協するのか、妥協の意味づけが問われてくる。そうでなければ民主党も自民党も同じじゃないかということになる。根拠のない妥協を重ねるだけでは単なる野合、単なる権力へのすり寄りという批判を免れないのではないかと。そこで民主党も自民党も政策体系を求められる意味において、いまからの局面は非常におもしろいかもしれない。山口さんがおっしゃるような方向に近づいていく一つの起爆剤になるかもしれないという気がします。

参議院に関しては、参議院の6年間の拘束が何ゆえデモクラシーの観点から肯定され得るのかについて、杉田さんにお伺いしたいのが一つ。もう一つは、野党が多数を取ったことによってもしも政策が滞るようなことがあれば、参議院不要論なり参議院改革論が噴出してくるでしょう。参議院の廃止が難しいとするならば、選挙制度の改正が出てくるのは目に見えている。小選挙区制を衆議院で全面化していくかわりに、参議院では比例代表制の方向をより強化していくことが考えられていけば、それはそれで政党強化という観点からは意義がある話であって、そういう方向での議論はもう少し深めていってもいいのではないかと。

私は参議院支持論はア prioriにはちょっと難しいと思っています。杉田さんの先ほどのご意見は、デモクラシーで全面的に割り切るのはまずいので参議院というあいまいな存在が必要という観点なんだと思うんです。しかし、6年の拘束というのは相当長いわけです。一度の選挙によって6年間も拘束できる。しかも参議院の場合は解散がない。これをどう肯定できるのかという問題は理論的には重要で、どう整理できるのかお伺いしたい。

**杉田** 二院制の根拠は理論的にはだれもきっち

りと説明できないでしょう。なぜ二院制なのか、一院制でも悪いということもない。しかし、すでにあるものをどう使うかということで考えたときに、戦後の日本の有権者たちは参議院を興味深い使い方をしてきたと言えると思います。参議院を使って、俗に言うおきゅうを据えることをやってきた。今回もそれに近い要素はあるわけです。ところが、今回はおきゅうを据え過ぎて、相手がもうやけどで死にそうだ(笑)。おきゅう的なこれまでの作法の延長上に少し政権交代に近づきつつあるともみえるわけです。参議院が6年間動かないことをどう評価するかは確かに難しいですね。解散がいつなのかという議論を皆していますけれども、いつ解散・総選挙をやるかが参議院の構成を変えることはできない。またいつ解散・総選挙をやっても自民党は前回ほど勝つことはまず考えられない。仮に前回ほど勝っても、今と同じ状況です。もちろん直近の選挙をやったということで正統性が多少高まるということはあるけれども、6年間は大きく構造は変わらない。ということは、その意味では自民党はもう何も打つ手がないうことです。参議院の制度によって初めて自民党の長期政権が大きく痛手を負ったと言えるのじゃないか。それもまた一つの民意の現れ方であり、衆議院できっちり政権交代することだけが民意で、それ以外は民意ではないということにはならないのではないのでしょうか。

## 民主主義を活性化する政策形成能力

小川 世界的にみると、アメリカの議会多数派と大統領の与党が食い違う分割政府とか、フランスで大統領と首相の党派が食い違うコアビタシオンとか、与野党共存状態がいろいろ起こっていて、それが民主主義の複雑化にも、活性化の経験にもなってきました。日本の二院制については、参議院自身がかなり危機感を持っていて、1970年代から最近では斎藤十朗議長の時代に参議院改革が

検討されています。参議院をめぐる提言の中では、権限を少し抑える、党議拘束を緩める、ドメスティック・バイオレンスとか憲法とか集団的安全保障とか超党派的に長期的な争点を論じる場にする、といった案があげられています。中北さんがおっしゃったように、代表選出方法を変えるのも一案でしょう。アメリカ、フランス、ドイツにも上院があり、選出方法は大きく違いますが、地域代表として構成されています。ただ、先ほどの人材不足の話題にもあったように、政党や労働組合の組織自体が薄くなり、市民とのつながりが衰えているときに、制度いじりだけではなかなか民主主義は活性化しないのではないか。デモクラシーの代表性が宙に浮いてしまっている現状をどうすればいいのでしょうか。

杉田 政党が機能しづらくなっている構造があるというのは私もそうだと思います。今回1人区で自民党に大きな反発が出たり、都市の人びとの間でも非常に大きな批判が出たわけですが、だからといって政党にものを頼んで公共事業を回してもらうことを期待しているわけでもないでしょう。成長戦略とか上げ潮路線とかいうのであれば、実際に新たな産業がどんどん生まれ、これまで土建業で働いていた人が新産業で働けるような現象が目に見えてくれば人びとは納得する。何も土建業で働き続けたいと思っているわけでもないと思います。もちろん土建業で働いていた人がIT産業に異動することは難しいかもしれないが、何か大きな産業的な変化が実際にできるのかが問われている。イギリスやアメリカでうまくいったのは主に金融セクターです。特にイギリスは金融以外は何もない。しかし日本が金融セクターで引く張れるかと言えば、金融セクターは言語依存的な部門ですから、英語ができない日本人には実際のところ難しい面がある。今の新自由主義者たちの議論は、競争力のない産業を叩けば新しい産業が出てくると思いこんでいる。そういう保証は何もない。古い産業がただ壊れて、新しい産業が出ないという危険性もあるわけです。

日本の場合は近隣諸国の賃金が低いですから、それらの国と対抗して競争していくということは、EUと比べても非常に困難だ。したがって、あらゆる分野で競争ばかり言うのは間違っているのではないのでしょうか。安易にこれまでの得意分野を叩くというのではなくて、製造業とか日本の得意分野の延長上で既成の産業構造をもうちょっと大切に、それを少し高度化していく産業育成策をとるべきではないか。

**小川** 政治・経済的な意味でもナショナリズムを相対化して組みかえていく必要があるということでしょうか。

**杉田** 場合によっては保護主義的な面が出るかもしれない。昨今の海外からの合併圧力に対して日本は非常に保護主義的な対抗をしています。外資からは、そんなことをやると日本から出ていくぞというおどかしをかけられている。今回も自民党が負けたら株が下がるぞとおどかしたけれども、今のところはそんなには下がっていない。そういう路線に乗ることのメリットと、逆にそういう路線で取奪されている面とどっちが大きいのかというのは必ずしも決着は付いていないですね。非常に恫喝的に、外資の言うとおりにしないと世界の孤児になると言われていますが、本当にそうなのか。

**小川** 国際的な交渉能力と国際関係の構想力がないことは、深刻化しています。福田、大平時代、あるいはもっと下って宮沢ドクトリンのレベルのものさえない。

**杉田** 北朝鮮よりも劣っています。

**山口** 官僚バッシングが非常に安易なネタとして使われてきたということで、本当の政策のスペシャリストとかエリートをどうやって育てていくかという問題から十数年遠ざかっています。現実問題としてキャリア官僚は特権に甘んじてきて腐敗したという問題はあるから、批判しなければいけないのですが、他方、小川さんが言ったような国際的な政策形成に主体的に参加するみたいな形のエリートは

ついでつづいていない。民主党に官僚出身者はいっぱいいるけれども、民主党の政治家がそういう意味でのネゴシエーション能力を持っているという感じも少ない。ある種フラストレーションを持って政界に出てきたみたいな人がいっぱいいるという感じで、そこは「困ったね」としか言いようがない。今すぐどうなるという話じゃないから。公務員制度改革の問題にしても、ポジティブな改革という話がなさ過ぎる。

**小川** 中北さんは55年体制の成立に関する研究のなかで、保守政党、財界から労働組合に至るまである種の国際感覚を養った時期があったということを描かれたと思うのですが、グローバル化している今日、そうした国際的レッスンの面はどうなっているのでしょうか。

**中北** 国際感覚を養ったというよりは、国際情勢に即応しながら政治が動いているということだと思います。歴史的にみて、日本は多くの場合世界の大勢ということで動くわけで、それは55年体制の下ではアメリカからの要請であり、その意味で国際的に必要だったから自民党が結成されたということです。けれども、昨今の動きはより複雑なわけで、そういった複雑な中で国際的な選択ができるまでに日本の政治家が成熟しているのかどうかはわかりません。政治家や官僚といった専門家を尊重していないとか、この間の政治の動きというのはプロに対するアマチュアからの批判が底流としてある。専門性を持った者に対する非常な懐疑心。医者から大学から社保庁から土建から道路から、すべての底流は一つはそれなのです。そういうところからそろそろ脱却しないといけないけれども、でもその前提として、プロなるものが自己改革をどれだけできるのかということが官僚にしる大学にしる労働組合にしる問われているのだと思います。

## 政策論争を通じて選択肢の提示を

**小川** 時間も過ぎているので、最後に、最も大

事な論点を一言ずつ伺いたいと思います。

**山口** 政党の危機は深刻だと私も思います。民主党が決して新しい支持層を開拓して、そこに向けたきちんとした政策を訴えているという状況ではまだない。しかし、一応新自由主義的構造改革の弊害についての認識がかなり一般化したという状況で、私が長年言ってきた中道左派的勢力が政権を担うという構図にかなり近づいたという意味では、今度の参議院選挙は大変意味があったと思います。あとは民主党の側のリーダーシップの問題、誰が次の首相になるのか。それから、きょういろいろ出てきた具体的な政権構想の柱。たぶん外交・防衛については私もそんなに選択肢はないと思うので、そこは大言壮語はできない。しかし雇用とか社会保障、教育については明確な対立の構図をつくっていく。労働法制についても経済界と対決していくというような路線を打ち出していくことで何とか二極的な政党システムを構築していく。これから半年が勝負だと思います。

**中北** 山口さんがおっしゃったことは私もそう思うのですが、「戦後レジームからの脱却」というかけ声がある意味で民主党においても大きく、社会党的なる野党からの脱却という強迫観念が民主党内で非常に強いわけです。この前、菅直人さんと会ったときも、社会主義とか社会民主主義という言葉は禁句だと言っていた。民主党がどういう政党を模索するのかというときに、社会党の呪縛みたいなものが過剰に出ていることに対する危惧があります。もちろん脱却はいいけれども、脱却し過ぎて見失っているのじゃないかなという気がします。

「戦後レジームからの脱却」自体、そうあまりまともに受け取る必要はないと思います。最初に述べたように、それは冷戦期の「反共」の機能的代替物でしかない。保守を結束させるための言葉としての、サヨクとかプロ市民とか朝日新聞などをまとめて叩くためのある種の記号としての「戦後レジームからの脱却」である。それ自体、内容はごった煮であり、

戻るべきところというのは、戦前に行ったり、50年代の『三丁目の夕日』の時期に行ったりいろいろするわけです。「反共」も内容があるわけではなくて、空疎なものだった。「国体」も同じです。ようするに“記号”なんであって、その機能についてみていくことは必要かもしれないが、その内容が具体的に何を指しているのかを詰め始めても空虚な概念なのではないか。ただ、安倍首相はある種まともに考えたところがあつて、動員のための手段として機能的に使おうとしたという点において私は重要だと思いますが、それ自体に何かが具体的に意味が込められているわけではなくて、漠然と草の根保守を動員しようという戦略は失敗に終わったのだと思います。

**小川** 「市場原理」主義に対してコリン・クラウチが『ポスト・デモクラシー』の中で言っていたように、そもそも社会は市場的なものとはそうではないものがミックスして発展してきた。そうした視点で、開かれた討議をしながら、社会を再建できるのではないか。宮本太郎さんのアイデアから生まれた言葉ですが、そういう政治を「市民社会民主主義」と呼ぶことができるのかもかもしれません。

**杉田** 小泉さんで新自由主義、安倍さんで新保守主義という形で、保守の今の二つの方向性がとりあえず国民の前に示されて、それぞれ「こういうものなのか」というのがわかったという段階ですね。これからは、今の中北さんのお話で多少不安が残るけれども、民主党がそれと違う何らかのオプションを出せればようやくメニューはそろうわけです。その上で政策論争が本格的に起こっていけば国民にとっての選択肢が出てくる。これまでは選択肢がはつきりしなかった。その都度メニューを一つだけ示されて、これしかないと言われてきたけれども、そうではないのだということがだんだんはつきりしてきた。メニューがそれなりにそろい始めて、その中から今後、国民が選ぶことになると思います。

**小川** きょうはありがとうございました。

(編集部注——この座談会は7月31日に行われた)



## ◆参考資料◆

## 党派別の当選者数

党派名	当選者	改選議席	選挙区	比例区	前	元	新	女性	新勢力	選挙前
自民	37	64	23	14	20	0	17	8	83	110
民主	60	32	40	20	22	0	38	14	109	81
公明	9	12	2	7	8	0	1	1	20	23
共産	3	5	0	3	2	1	0	1	7	9
社民	2	3	0	2	1	0	1	0	5	6
国民	2	2	1	1	0	0	2	1	4	4
日本	1	0	—	1	0	0	1	0	1	0
諸派	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
無所属	7	1	7	—	0	2	5	1	12	6
計	121	121 うち欠2	73	48	53	3	65	26	242	240 うち欠2

前議長の扇千景氏は自民、前副議長の今泉昭氏は民主に分類した。追加公認は含まない。

(資料)『朝日新聞』2007年7月30日夕刊

## 党派別の得票・得票率

党派名	選挙区	得票率	04年	比例区	得票率	04年
自民	18,606,193	31.35	35.1	16,544,696	28.08	30.0
民主	24,006,817	40.45	39.1	23,256,242	39.48	37.8
公明	3,534,672	5.96	3.9	7,762,324	13.18	15.4
共産	5,164,572	8.70	9.8	4,407,937	7.48	7.8
社民	1,352,018	2.28	1.8	2,637,716	4.48	5.3
国民	1,111,005	1.87	—	1,269,220	2.15	
日本	—	—	—	1,770,697	3.01	
諸派	477,182	0.80	—	1,264,848	2.15	
無所属	5,095,168	8.59	10.2			
計	59,347,628			58,913,683		

(追加公認は含まず)

(資料)『朝日新聞』2007年7月30日夕刊